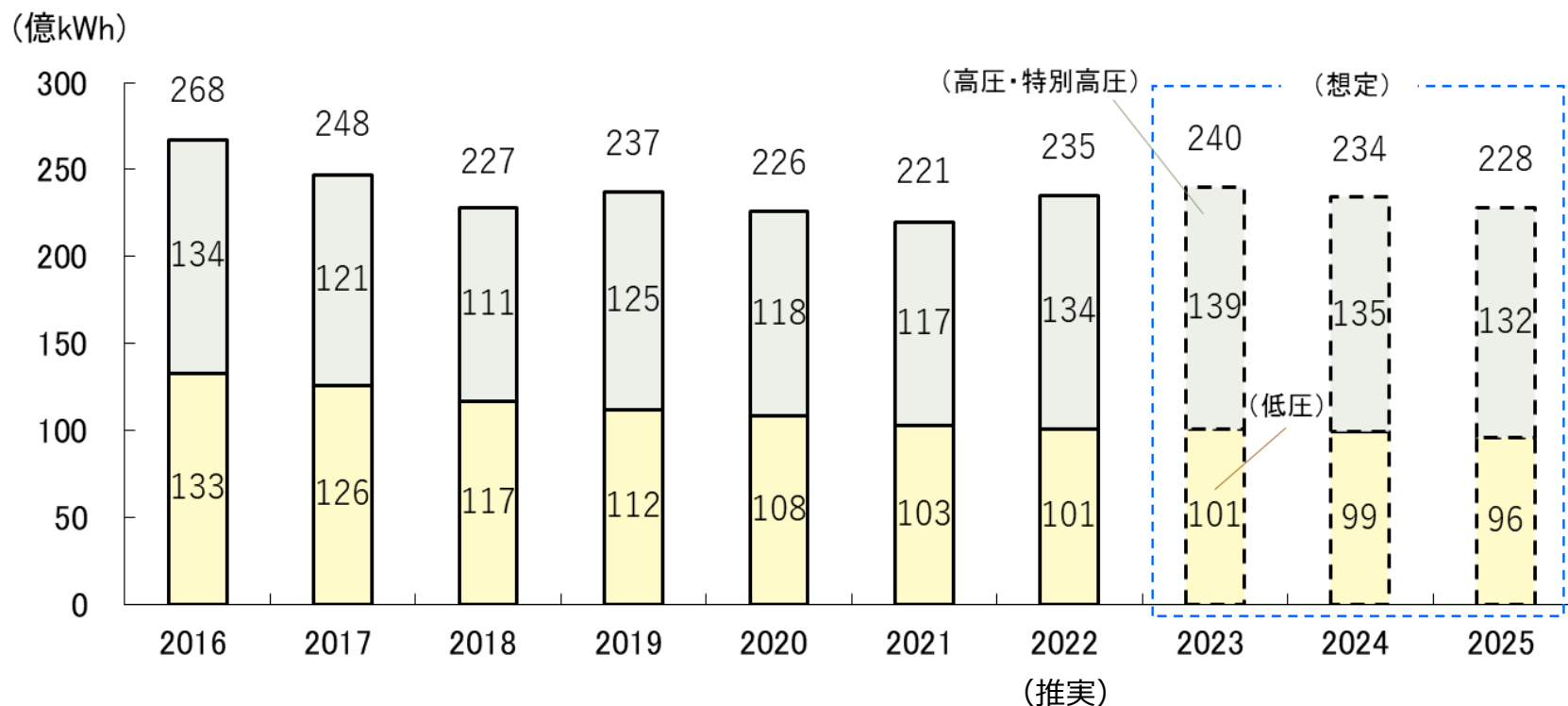


料金算定の前提となる電力需要想定について

2023年2月15日
北海道電力株式会社

- 2023年度については、高圧・特別高圧の標準メニューの受付再開（2023年4月供給開始）にともない、最終保障約款や他小売電気事業者から当社への戻り需要を見込んだ計画を策定しています。
- また、足元では緩和している競争環境が、次第に元に戻るものと考え、2023年度は240億kWh、2024年度は234億kWh、2025年度は228億kWhになるものと想定しています。



※ 使用端、北海道エリア外を含む、気温補正無、閏補正無、自社消費分を除く
 ※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある

- 小売需要想定は、用途別・電圧別に区分し、実績傾向や個別動向を踏まえ、契約口数・契約電力に原単位を乗じた販売電力量を積み上げ算定しています。低圧は、メニューに応じ規制部門と自由化部門に区分しています。

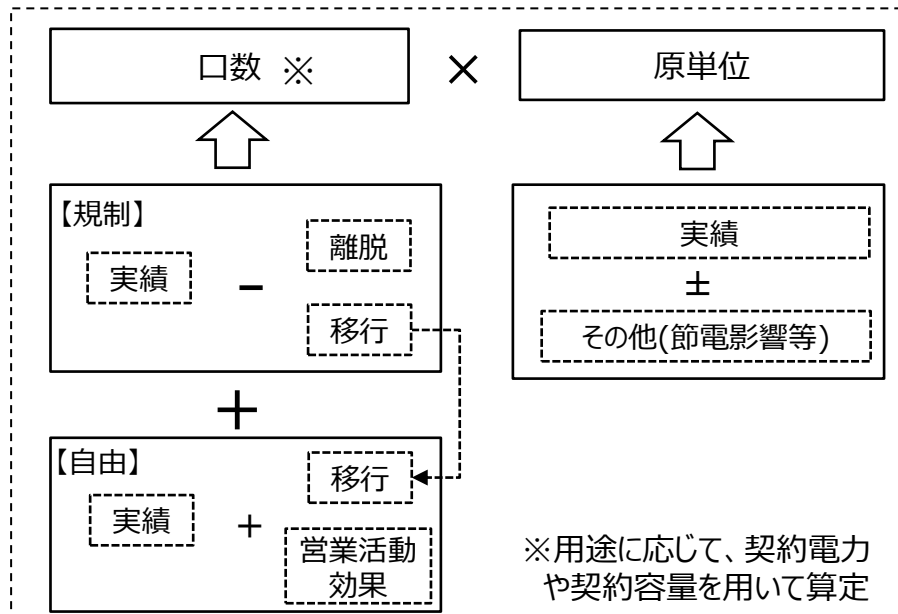
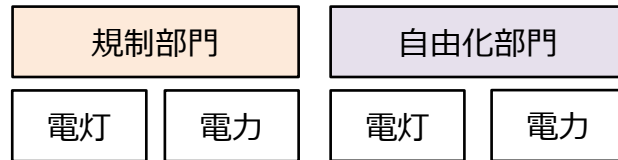
【低圧】

- 規制部門の口数は離脱影響と自由化部門への移行影響を反映し、自由化部門の口数は規制部門からの移行影響に加えて、営業活動効果を反映することで想定しています。
- 原単位は、過年度実績をもとに節電影響等の変動要因を反映し想定しています。

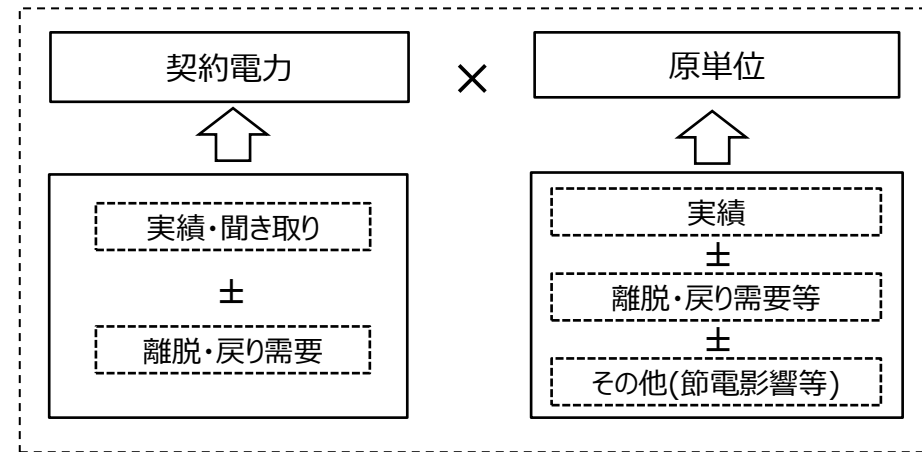
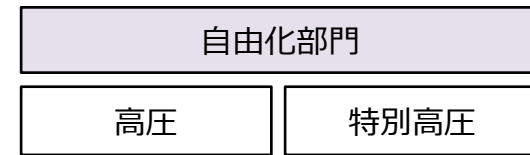
【高圧・特別高圧】

- 契約電力は、実績やお客さまへの聞き取りをもとに離脱や戻り需要による契約の増減を反映しています。
- 原単位は、離脱・戻り需要や節電影響等の変動要因を反映し想定しています。

【低圧】



【高圧・特別高圧】



- 2023～2025年度の規制部門の販売電力量は、離脱の影響や自由化部門への移行を考慮し、平均で40億kWhと想定しています。
- 規制部門の需要は全面自由化以降、継続して減少してきましたが、これは、離脱の影響や自由化部門への移行が主要因となっています。
- 想定には、足元で生じている節電の取組効果が定着すると考え、節電影響を織り込んでいます。

(億kWh)

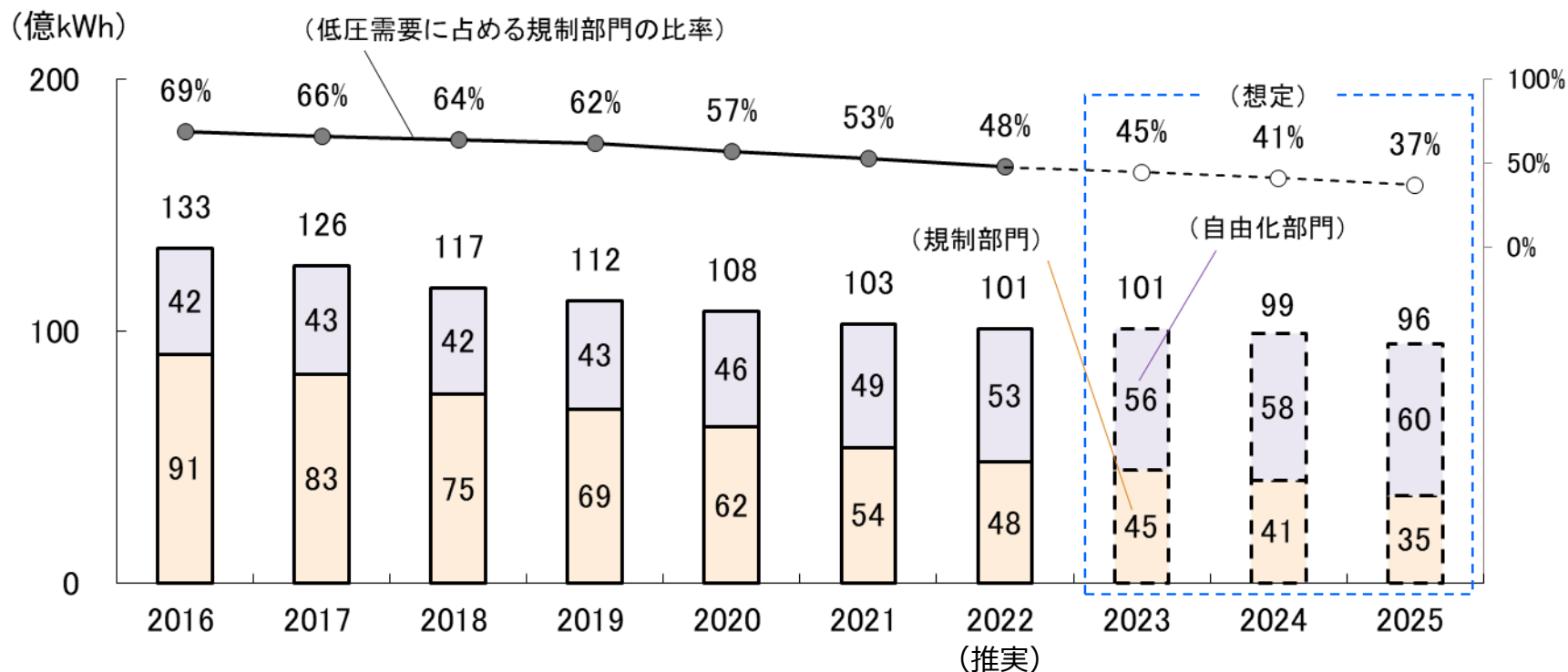
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	3年平均
合計 (規制・自由合計)	268	248	227	237	226	221	235	240	234	228	234
規制部門 (再掲)	91	83	75	69	62	54	48	45	41	35	40
前年差		▲ 8	▲ 9	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 6	▲ 3	▲ 4	▲ 5	
主な 影響	離脱影響		▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 3	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 3
	自由化部門への移行		▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 2
	気温・うるう影響		0	▲ 1	1	0	▲ 1	0	0	0	0
	節電影響		0	▲ 1	▲ 1	0	0	▲ 1	0	0	0
	その他		▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	0	▲ 1	0	0	0

※自社消費分を除く

※端数処理の関係で合計が合わない場合がある

※その他には省エネ影響等が含まれる

- 原価算定期間（2023～2025年度）の低圧に占める規制部門の比率は、離脱の影響や自由化部門への移行により、減少傾向となる見通しです。

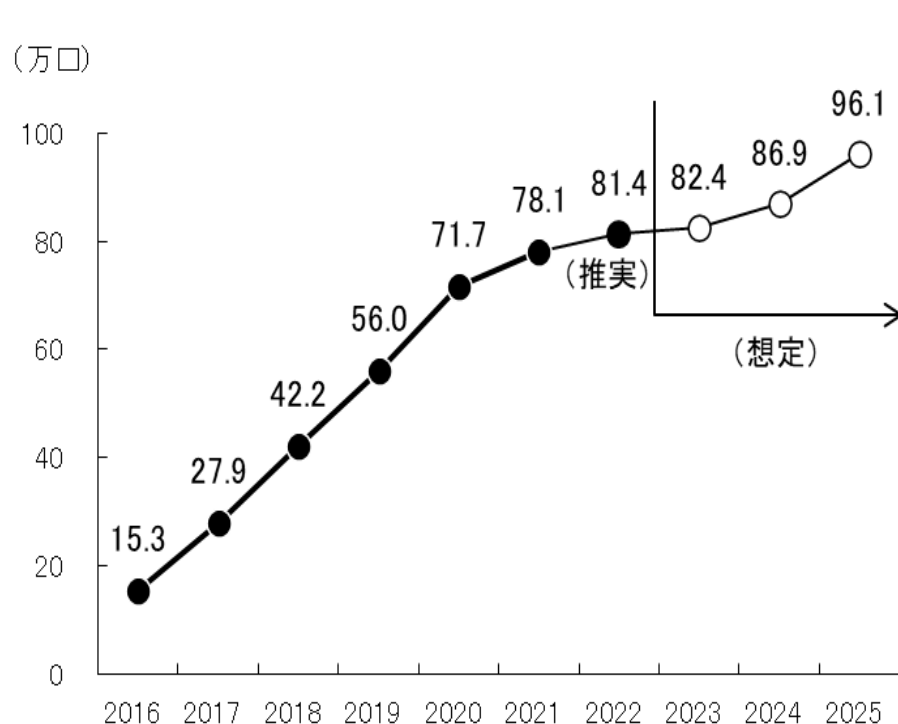


※ 使用端、北海道エリア外を含む、気温補正無、閏補正無、自社消費分を除く

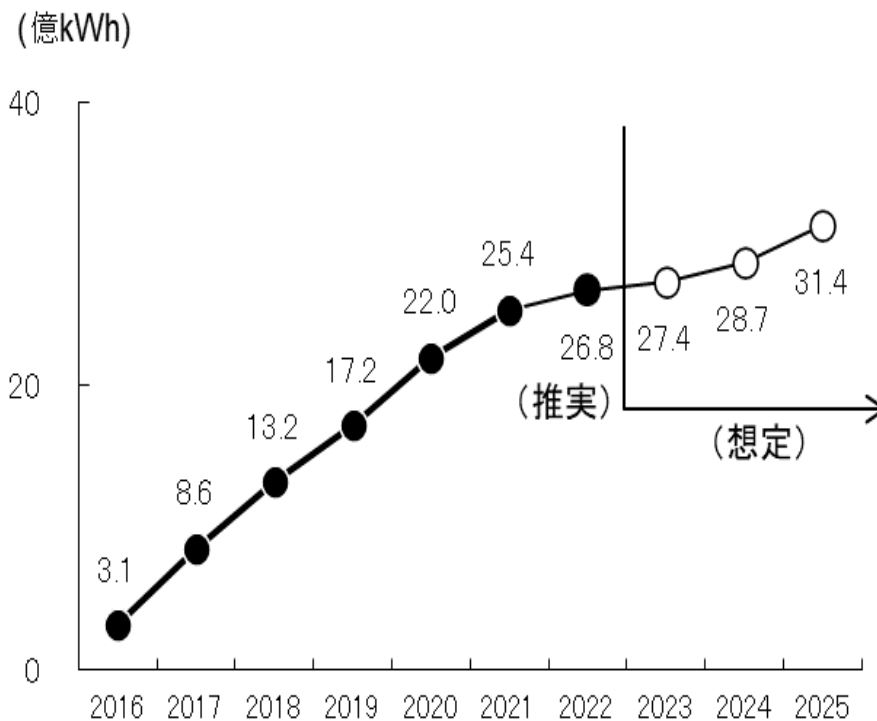
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある

- 2016年の全面自由化以降、他小売電気事業者への離脱は拡大傾向で推移してきましたが、至近では、他小売電気事業者への離脱は鈍化しています。
- 規制料金改定後には競争環境が次第に元に戻るものと想定していますが、値上げにともなう追加的な離脱影響は見込んでいません。

【他社口数（累計）の推移】



【他社電力量（累計）の推移】



※ 口数：2016年度～2021年度は、電力取引報結果の「スイッチングの状況（低圧）：累積スイッチング実績」をもとに集計

※ 電力量：2016年度～2021年度は、電力取引報結果の北海道エリアにおける新電力合計の電力量をもとに集計

- 2022年度の離脱量は鈍化しており、特に2022年9月以降は減少傾向が顕著となっています。
- 一方で、規制料金改定後には次第に競争環境が元に戻るものと想定しています。

【離脱影響（年間電力量・対前年）の推移】

				(推実)	→想定	(億kWh)	
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
規制部門への影響	▲ 4	▲ 5	▲ 3	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 3

【1月あたりの離脱口数の推移】

						→想定	(万口/月)	
	2019	2020	2021	2022 (推実)		2023	2024	2025
					9-11月			
離脱増分口数	1.1	1.3	0.5	0.3	▲ 0.2	0.1	0.4	0.8

- 当社は2022年8月に低圧の燃料費調整が上限を超過し、同年12月に自由化部門の燃料費調整の上限を廃止したため、自由料金が規制料金より高い水準となっています。
- 規制料金改定後は、自由料金と規制料金の逆転が解消し自由化部門への移行数が一時的に増加するものの、営業活動を強化しても自由料金メニューへの加入数が緩やかになった実績傾向※ から、自由化部門への移行数は次第に減少するものと想定しています。

※ダイレクトメール等に対する返信率の低下により申込みが減少

【自由化部門への移行影響（年間電力量・対前年）の推移】

				(推実)	→想定		(億kWh)
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
規制部門への影響	▲ 1	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 2

【1月あたりの自由化部門への移行口数の推移】

				(推実)	→想定		(万口/月)
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
移行増分口数	0.4	0.6	1.0	0.8	0.8	0.6	0.4

うち上期	うち下期
0.9	0.7

【内訳（料金メニュー別）】

		(推実)			(億kWh)			
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	3か年平均
	従量電灯AB	43	37	32	29	25	21	25
	従量電灯C	6	6	5	5	4	4	4
	その他電灯	5	4	4	4	4	4	4
	電灯計	54	47	41	38	34	29	34
	低圧電力	8	7	7	7	6	6	6
	その他電力	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	電力計	8	8	7	7	7	6	7
規制部門 計		62	54	48	45	41	35	40
自由化部門 計		164	166	187	195	193	192	193
合計（使用端）		226	221	235	240	234	228	234

※ 使用端、北海道エリア外を含む、気温補正無、閏補正無、自社消費分を除く
 ※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある

- 想定電力量をもとに、最大需要電力（kW）を想定しています。
- 送配電損失率を用いて送電端電力量を作成し、最大3日平均電力発生日の電力量比率・日負荷率を用いること等で想定しています。

【最大需要電力（kW）の想定値（送電端）】

(万kW)			
2023年度	2024年度	2025年度	3か年平均
407	397	381	395

※ 自社消費分を除く。
※ 北海道エリア外を含む。

【想定イメージ】

